



## 2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月7日

上場会社名 株式会社 千葉興業銀行 上場取引所 東  
 コード番号 8337 URL <https://www.chibakogyo-bank.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 梅田 仁司  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 中村 遵史 TEL 043-243-2111  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月9日 配当支払開始予定日 ー  
 特定取引勘定設置の有無 無  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	39,286	4.0	8,270	7.6	5,867	1.3
2022年3月期第3四半期	37,768	2.6	7,684	39.8	5,788	40.4

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期  $\Delta 1,232$ 百万円 (ー%) 2022年3月期第3四半期 9,175百万円 ( $\Delta 36.6\%$ )

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	98.94	27.49
2022年3月期第3四半期	97.71	25.36

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	3,273,152	172,935	5.1
2022年3月期	3,570,502	175,445	4.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 168,829百万円 2022年3月期 171,607百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末新株予約権ー期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	ー	0.00	ー	5.00	5.00
2023年3月期	ー	0.00	ー	5.00	5.00
2023年3月期(予想)				5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、P.3「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,200	2.1	6,200	$\Delta 2.9$	86.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	62,222,045株	2022年3月期	62,222,045株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	2,893,786株	2022年3月期	2,978,673株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	59,301,208株	2022年3月期3Q	59,243,941株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において当行が入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、国内外の経済情勢、株式市場等の状況変化等がありますが、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

「種類株式の配当の状況」

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る年間配当金の内訳は以下のとおりです。

第二種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	104.00	104.00
2023年3月期	—	—	—		
2023年3月期(予想)				104.00	104.00

第2回第六種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	26.31	26.31
2023年3月期	—	—	—		
2023年3月期(予想)				300.00	300.00

第1回第七種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	900.00	900.00
2023年3月期	—	—	—		
2023年3月期(予想)				900.00	900.00

第2回第七種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	9,000.00	9,000.00
2023年3月期	—	—	—		
2023年3月期(予想)				9,000.00	9,000.00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 5
(継続企業の前提に関する注記)	P. 5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 5
(会計方針の変更)	P. 5
(会計上の見積りの変更)	P. 5
(追加情報)	P. 5
3. 2023年3月期第3四半期決算 補足説明資料	P. 6
(1) 損益の状況【単体】	P. 6
(2) 預金、投資信託等、貸出金等の残高【単体】	P. 7
(3) 時価のある有価証券の評価差額【連結】	P. 7
(4) 自己資本比率(国内基準)【単体】【連結】	P. 8
(5) 金融再生法開示債権及びリスク管理債権【単体】	P. 8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症再拡大の影響を受けながらも、社会活動の正常化が進み、景気は緩やかに持ち直しております。しかしながら、資源や原材料価格の高騰などによる物価上昇や急激な為替相場の変動に加え、12月には日銀が長期金利の変動幅の範囲を拡大すると公表したことにより長期金利が上昇するなど、依然として先行きは不透明な状況にあります。

このような金融経済環境のもと、当行は今年度より3ヵ年にわたる中期経営計画「幸せデザイン 絆プロジェクト 2025 ～ CKB コミュニティ確立に向けて 1st ステージ～」をスタートさせ、各種施策を積極的に展開してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の当行グループの経営成績は次のようになりました。

経常収益は、前年同期比15億17百万円増加の392億86百万円となりました。経常費用は同9億31百万円増加の310億16百万円となっております。

これらにより、経常利益は前年同期比5億85百万円増加の82億70百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は同78百万円増加の58億67百万円となっております。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の預金残高につきましては、前連結会計年度末比971億円増加の2兆9,005億円となりました。また、貸出金残高につきましては、同372億円増加の2兆3,420億円、有価証券残高は、同126億円減少の5,072億円となっております。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年11月9日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	685,727	355,286
買入金銭債権	97	97
商品有価証券	154	135
有価証券	519,922	507,289
貸出金	2,304,777	2,342,062
外国為替	3,750	4,327
その他資産	36,753	41,337
有形固定資産	19,324	19,108
無形固定資産	2,670	2,545
繰延税金資産	261	1,349
支払承諾見返	5,844	7,214
貸倒引当金	△8,781	△7,599
資産の部合計	3,570,502	3,273,152
<b>負債の部</b>		
預金	2,803,335	2,900,509
譲渡性預金	129,700	129,700
債券貸借取引受入担保金	1,243	—
借入金	423,646	43,392
外国為替	164	224
その他負債	25,303	15,585
退職給付に係る負債	3,993	3,227
役員退職慰労引当金	38	30
睡眠預金払戻損失引当金	154	49
繰延税金負債	1,631	282
支払承諾	5,844	7,214
負債の部合計	3,395,056	3,100,216
<b>純資産の部</b>		
資本金	62,120	62,120
資本剰余金	7,889	7,888
利益剰余金	88,440	93,009
自己株式	△937	△911
株主資本合計	157,512	162,107
その他有価証券評価差額金	14,495	6,694
繰延ヘッジ損益	—	278
退職給付に係る調整累計額	△400	△251
その他の包括利益累計額合計	14,094	6,721
新株予約権	120	115
非支配株主持分	3,718	3,991
純資産の部合計	175,445	172,935
負債及び純資産の部合計	3,570,502	3,273,152

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
経常収益	37,768	39,286
資金運用収益	21,215	20,404
(うち貸出金利息)	16,605	16,337
(うち有価証券利息配当金)	4,074	3,420
役務取引等収益	8,562	9,091
その他業務収益	432	1,049
その他経常収益	7,558	8,741
経常費用	30,084	31,016
資金調達費用	289	299
(うち預金利息)	215	112
役務取引等費用	3,308	3,201
その他業務費用	514	2,759
営業経費	19,088	18,288
その他経常費用	6,883	6,467
経常利益	7,684	8,270
特別利益	0	—
固定資産処分益	0	—
特別損失	142	103
固定資産処分損	16	103
減損損失	125	—
税金等調整前四半期純利益	7,542	8,167
法人税、住民税及び事業税	949	1,441
法人税等調整額	756	714
法人税等合計	1,706	2,155
四半期純利益	5,835	6,011
非支配株主に帰属する四半期純利益	46	144
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,788	5,867

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	5,835	6,011
その他の包括利益	3,339	△7,243
その他有価証券評価差額金	3,154	△7,671
繰延ヘッジ損益	—	278
退職給付に係る調整額	185	149
四半期包括利益	9,175	△1,232
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,100	△1,505
非支配株主に係る四半期包括利益	74	273

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、これによる当第3四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当行が保有する営業店舗の建物、建物附属設備及び構築物については、従来、耐用年数を3～50年として減価償却を行ってききましたが、2022年12月28日開催の取締役会において店舗移転の決議をしたことに伴い、当該店舗にかかる固定資産の耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4百万円減少しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

当第3四半期連結累計期間における新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した内容から重要な変更はありません。



3. 2023年3月期第3四半期決算 補足説明資料

(1) 損益の状況【単体】

【業務粗利益等】

資金利益は、有価証券利息配当金が減少したこと等から前年同期比6億円の減少となりました。一方、役務取引等利益は、預り資産販売手数料や法人関係手数料などが順調に推移し同7億円増加となっております。その他業務利益は、国債等債券関係損益が大きく減少したため同16億円の減少となりました。これらにより業務粗利益は同15億円の減少となっております。

経費は物件費等の削減により同6億円減少しましたが、業務純益は同11億円減少の59億59百万円となりました。なお、銀行の本業収益と言われるコア業務純益は同6億円増加(+8.3%)の77億92百万円となっております。

【経常利益】

臨時損益は、不良債権処理額の減少や貸倒引当金戻入益の計上などにより前年同期比18億円の増加となっております。これにより、経常利益は同6億円増加(+9.5%)の79億7百万円となりました。なお、2023年3月期業績予想(経常利益89億円)に対する進捗率は88.8%となっております。

【四半期純利益】

四半期純利益は前年同期並みの59億92百万円となりました。なお、2023年3月期業績予想(当期純利益63億円)に対する進捗率は95.1%となっております。

(単位：百万円)

	2023年3月期 第3四半期	2022年3月期 第3四半期	前年同期比
業務粗利益 (除く国債等債券関係損益)	23,872 (25,704)	25,427 (25,724)	△1,555 (△19)
資金利益	20,871	21,500	△628
役務取引等利益	4,710	4,008	701
その他業務利益	△1,710	△81	△1,628
経費(除く臨時処理分) (△)	17,912	18,535	△622
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	5,959	6,892	△933
コア業務純益	7,792	7,189	603
除く投資信託解約損益	6,993	6,342	651
一般貸倒引当金繰入額 (△)	— (△782)	△247	(△535)
業務純益	5,959	7,140	△1,180
国債等債券関係損益	△1,832	△296	△1,536
臨時損益	1,947	75	1,871
不良債権処理額 ① (△)	250	1,221	△971
うち個別貸倒引当金繰入額 (△)	— (41)	828	(△786)
貸倒引当金戻入益 ②	740	—	740
償却債権取立益 ③	891	831	60
株式等関係損益	446	645	△198
経常利益	7,907	7,215	691
特別損益	△103	116	△219
税引前四半期純利益	7,804	7,332	471
法人税等合計 (△)	1,811	1,425	385
四半期純利益	5,992	5,906	86
貸倒償却引当費用 (①-②) (△)	△490	973	△1,464
実質信用コスト (①-②-③) (△)	△1,382	142	△1,525

(注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益=業務純益(一般貸倒引当金繰入前) - 国債等債券関係損益

3. 2023年3月期第3四半期においては、一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額の合計額が取崩超過となりましたので、取崩超過額を「臨時損益」の貸倒引当金戻入益に計上しております。

(2) 預金、投資信託等、貸出金等の残高【単体】

①預金、投資信託等預り資産

預金残高は前年同期比 260 億円増加 (+0.9%) の 2 兆 9,126 億円となりました。このうち、個人預金は同 157 億円増加 (+0.7%) の 2 兆 1,477 億円となっております。  
 預り資産残高では、年金保険等の残高が同 59 億円増加 (+2.8%) しております。

	(単位：億円)			(参考) (単位：億円)
	2022年12月末	2021年12月末	前年同期比	2022年3月末
預 金	29,126	28,865	260	28,167
うち 個人預金	21,477	21,319	157	21,174
譲渡性預金	1,297	1,097	200	1,297
公 共 債	102	110	△8	104
投資信託等	1,389	1,498	△109	1,473
年金保険等	2,181	2,121	59	2,103

②貸出金

貸出金残高は前年同期比 44 億円増加 (+0.1%) の 2 兆 3,437 億円となりました。このうち、住宅ローンにつきましては同 284 億円減少 (△3.2%) の 8,390 億円となっております。また、中小企業等貸出につきましては同 162 億円増加 (+0.7%) の 2 兆 747 億円となりました。

	(単位：億円)			(参考) (単位：億円)
	2022年12月末	2021年12月末	前年同期比	2022年3月末
貸 出 金	23,437	23,393	44	23,065
うち 住宅ローン	8,390	8,675	△284	8,630
中小企業等貸出	20,747	20,585	162	20,458

(3) 時価のある有価証券の評価差額【連結】

	(単位：億円)								(参考) (単位：億円)			
	2022年12月末				2021年12月末				2022年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損
その他有価証券	4,712	96	267	171	5,069	312	333	20	4,847	206	277	71
株式	367	239	242	3	399	259	264	4	385	250	254	3
債券	2,774	△60	0	60	2,770	9	12	2	2,783	△13	4	18
その他	1,569	△83	24	108	1,899	43	56	13	1,679	△30	18	49

(注)なお、満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に係る含み損益は以下のとおりであります。

	(単位：億円)								(参考) (単位：億円)			
	2022年12月末				2021年12月末				2022年3月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損
満期保有目的の債券	335	△0	0	1	349	1	1	0	328	1	1	0
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(4) 自己資本比率 (国内基準)

2022年12月末における銀行単体の自己資本比率は、前年同期比0.17ポイント上昇し8.73%となりました。また、連結の自己資本比率も同0.20ポイント上昇し8.94%となっております。

【単体】

(単位：百万円) (参考) (単位：百万円)

	2022年12月末	2021年12月末	前年同期比	2022年3月末
①自己資本比率 (%)	8.73	8.56	0.17	8.37
②コア資本に係る基礎項目	159,596	162,381	△2,784	154,366
③コア資本に係る調整項目	1,586	1,766	△179	1,781
④自己資本 ②－③	158,010	160,615	△2,604	152,584
⑤リスクアセット	1,809,045	1,874,365	△65,319	1,821,404

【連結】

(単位：百万円) (参考) (単位：百万円)

	2022年12月末	2021年12月末	前年同期比	2022年3月末
①自己資本比率 (%)	8.94	8.74	0.20	8.58
②コア資本に係る基礎項目	165,512	168,033	△2,521	160,270
③コア資本に係る調整項目	1,770	1,991	△221	1,960
④自己資本 ②－③	163,742	166,042	△2,300	158,310
⑤リスクアセット	1,830,763	1,897,788	△67,025	1,844,207

(5) 金融再生法開示債権及びリスク管理債権【単体】

金融再生法に基づく不良債権額は、前年同期比 32 億円増加の 413 億円となりました。また、総与信残高に占める不良債権額の割合 (不良債権比率) は、同 0.13 ポイント上昇し 1.73% となっております。

今後とも地元企業の経営課題解決支援に取組み、お取引先企業の経営改善を積極的にサポートし、恒久的な金融円滑化に取り組んでまいります。

(単位：億円) (参考) (単位：億円)

	2022年12月末	2021年12月末	前年同期比	2022年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	46	46	△0	45
危険債権	330	306	24	309
要管理債権	36	27	8	33
うち三月以上延滞債権	—	—	—	—
うち貸出条件緩和債権	36	27	8	33
合計 ①	413	381	32	388
正常債権	23,458	23,480	△21	23,093
総与信残高 ②	23,872	23,861	11	23,481
不良債権比率 (%) ①/②	1.73	1.59	0.13	1.65

以上